

2024 4-6月期



第25回 調査項目

(自社業況・売上高・採算・仕入単価・従業員・資金繰り)

美濃加茂市内企業 業況調査結果

2024年6月に会員60事業所
について業況調査を実施し、全事
業所から回答を得ました。

(回答率100%)

ご協力いただきました皆様、あ
りがとうございました。今後も年
4回実施いたしますので、ご協力
いただきますようしくお願い
いたします。

〈調査概要〉

今回の調査では、労働力の
不足・業務効率の改善・20
25年の崖により、多くの企
業がDX（デジタルトランス
フォーメーション）を推進す
る必要性が生じていることを
背景として、当所会員企業60
社にDXの取組状況について
伺いました。

1 2024年4月～6月期の動向

【業況DI】

業況	今期 2024年4月～6月	先行き 2024年7月～9月
サービス	▲ 20.0	0.0
運輸・自動車	▲ 40.0	▲ 40.0
観光・飲食	0.0	0.0
建設	▲ 30.0	▲ 20.0
工業	▲ 10.0	20.0
商業	▲ 40.0	▲ 10.0
全業種平均	▲ 23.3	▲ 8.3

(※前回調査 ▲23.3%) (※前回調査 ▲1.7)

【仕入単価DI】

仕入単価	今期 2024年4月～6月	先行き 2024年7月～9月
サービス	▲ 50.0	▲ 30.0
運輸・自動車	▲ 90.0	▲ 70.0
観光・飲食	▲ 70.0	▲ 50.0
建設	▲ 60.0	▲ 70.0
工業	▲ 40.0	▲ 30.0
商業	▲ 60.0	▲ 50.0
全業種平均	▲ 61.7	▲ 50.0

(※前回調査 ▲56.7) (※前回調査 ▲45.0)

【売上DI】

売上	今期 2024年4月～6月	先行き 2024年7月～9月
サービス	▲ 20.0	▲ 20.0
運輸・自動車	▲ 20.0	▲ 30.0
観光・飲食	10.0	0.0
建設	▲ 40.0	▲ 20.0
工業	▲ 10.0	20.0
商業	▲ 50.0	▲ 20.0
全業種平均	▲ 21.7	▲ 11.7

(※前回調査 ▲15.0) (※前回調査 0.0)

【従業員DI】

従業員	今期 2024年4月～6月	先行き 2024年7月～9月
サービス	0.0	10.0
運輸・自動車	40.0	40.0
観光・飲食	30.0	30.0
建設	30.0	30.0
工業	20.0	30.0
商業	20.0	30.0
全業種平均	23.3	28.3

(※前回調査 25.0) (※前回調査 21.7)

【採算DI】

採算	今期 2024年4月～6月	先行き 2024年7月～9月
サービス	▲ 60.0	▲ 30.0
運輸・自動車	▲ 60.0	▲ 50.0
観光・飲食	▲ 20.0	▲ 30.0
建設	▲ 40.0	▲ 30.0
工業	10.0	20.0
商業	▲ 60.0	▲ 30.0
全業種平均	▲ 38.3	▲ 25.0

(※前回調査 ▲31.7) (※前回調査 ▲20.0)

【資金繰りDI】

資金繰り	今期 2024年4月～6月	先行き 2024年7月～9月
サービス	▲ 10.0	0.0
運輸・自動車	▲ 10.0	▲ 10.0
観光・飲食	▲ 10.0	▲ 10.0
建設	▲ 10.0	▲ 10.0
工業	0.0	10.0
商業	▲ 20.0	▲ 20.0
全業種平均	▲ 10.0	▲ 6.7

(※前回調査 ▲10.0) (※前回調査 ▲5.0)

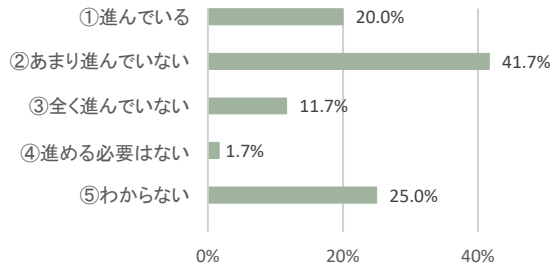
※ DI（景気判断指数）とは、業況・売上高・採算・仕入単価・従業員・資金繰りの項目についての判断の状況を表す。ゼロを基準としてプラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示します。つまり、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がり意味する。



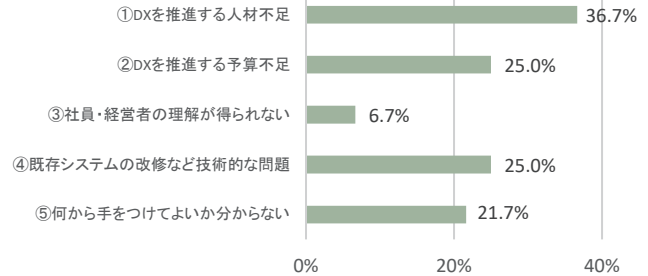
今回は、DX(デジタルトランスフォーメーション)について美濃加茂市内60社に調査しました。

DX(デジタルトランスフォーメーション)とは、デジタル技術を活用して生活やビジネスを変革すること。

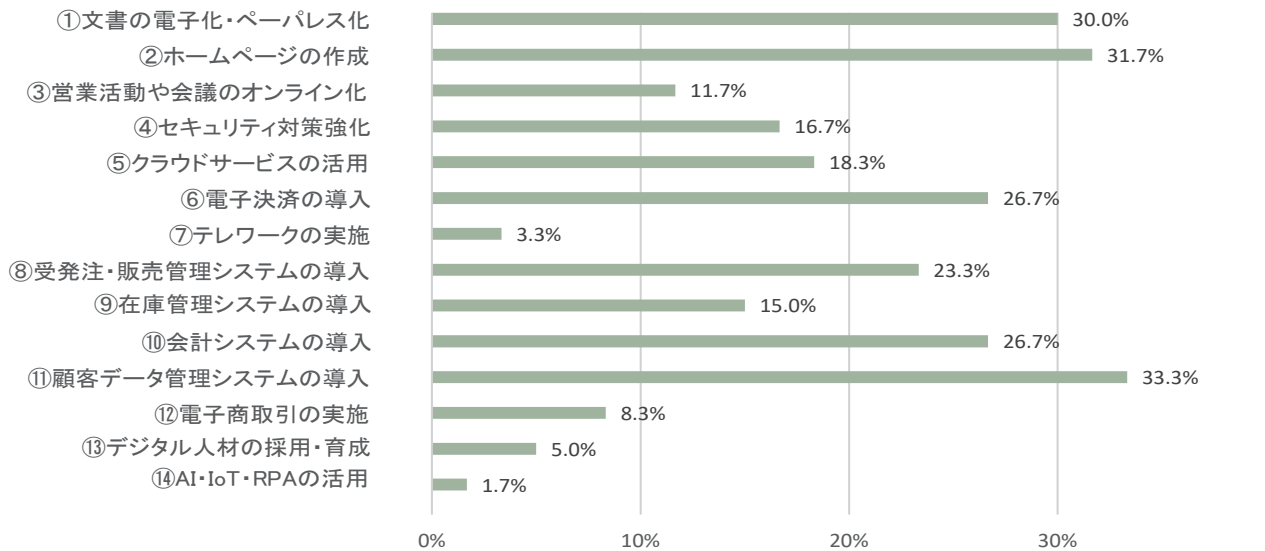
2 DXの取組状況について



3 DXを推進するうえでの課題について(複数回答可)



4 DXの具体的な取組内容について(複数回答可)



【表2】によると、今回調査した60社中37社はDXに取り組んでおり、【表3】では、「DXを推進する人材不足」が課題と答えている企業が多い結果となりました。具体的な取組内容としては、「顧客データ管理システムの導入」「文書の電子化・ペーパーレス化」「ホームページの作成」が主要な取り組みとして挙げられました。

2024年4月から6月期の業況【表1】では、観光飲食業を除く業種で業況や売上の落ち込みが見られ、特に商業や建設業の厳しい状況が続いています。商業からは「賃上げと仕入れコストの上昇が利益を圧迫し、価格転嫁が追いつかない現状である」、製造業では「自動車メーカー認証不正問題の影響や原材料の高騰が売上に悪影響を及ぼし、人材募集も難航している」、建設業からは「仕入れ単価の上昇や賃上げに対応するため、役員報酬の調整をおこなっているが、将来の見通しは不透明である」「元請けが振込手数料等を負担してくれるが、工事単価が据え置かれている」「元請けとの契約金額は上がらないのに材料高騰と給料を上げるのは難しい」、飲食業からは「賃上げ・仕入れの上昇により利益は減少、価格転嫁が追いついていない」、商業からは「郵送料値上げにより利益に大きく影響している」といった声がありました。

従業員では、運輸業からは「人材不足が深刻で業務の遂行に支障が出ている。高齢化や若年層の業界離れが影響している」、商業からは「人手不足をパート・アルバイトで補っている。賃上げは行っているが利益が伴わず下請けからの値上げをお願いしにくい」といった意見もありました。

全体として、仕入価格の状況は上昇傾向が続いており、前回の調査と比べると5ポイント悪化しました。採算状況は工業を除く業種で依然として厳しく、前回調査と比べると6.6ポイント悪化しています。

また、2024年7月から9月期の先行きを見ると、回復傾向を予測する企業が多く、製造業からは「新事業にチャレンジして結果が出ている」「ITや新しい機械を導入して、大幅な賃金引き上げを行い、社員に意欲が持てるようにしている」といった今後に期待が持てるコメントもありました。